

第112回 統計委員会 議事概要

1 日 時 平成29年 8月24日（木）10:00～10:30

2 場 所 中央合同庁舎第2号館 8階 第1特別会議室

3 出席者

【委員】

西村 清彦（委員長）、北村 行伸（委員長代理）、河井 啓希、川崎 茂、清原 慶子、西郷 浩、関根 敏隆、永瀬 伸子、中村 洋一、野呂 順一、宮川 努

【審議協力者】

内閣府経済社会総合研究所所長、総務省統計局統計調査部調査企画課長、財務省大臣官房総合政策課調査統計官、文部科学省生涯学習政策局上席生涯学習官、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）、農林水産省大臣官房統計部長、経済産業省大臣官房調査統計グループ総合調整室長、国土交通省総合政策局情報政策本部長（大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官）、日本銀行調査統計局参事役、東京都総務局統計部長

【事務局（総務省）】

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：山澤室長、肥後次長、永島次長、上田次長

政策統括官（統計基準担当）：三宅政策統括官

4 議 事

（1）部会の審議状況について

（2）その他

5 議事概要

（1）部会の審議状況について

《サービス統計・企業統計部会報告》

西郷サービス統計・企業統計部会長から資料1に基づき、個人企業経済調査及び個人企業経済統計に係る部会の審議状況について報告された。

主な発言は以下のとおり。

- ・「設備取得状況」において、車両、機械等の項目とその取得時期が委員会の意見として追加されたことは、重要であり、調査実施者側と調査結果を利用する加工統計側の要望との接点をどこに見つけるかという意味で、今後の進め方のモデルケースの一つになる。

統計を見直す際には、過去の統計調査との整合性を保つことも重要であるが、加工統計側から統計実施者側に対して、積極的に要望を伝えていくことと、統計実施者側が、加工統計側の要望を適宜把握する必要があると思う。

《国民経済計算体系的整備部会報告》

宮川部会長から資料2-1～2-4に基づき、国民経済計算体系的整備部会の審議状況について報告された。

主な発言は以下のとおり。

- ・報告いただいた点はいずれも全くそのとおり。その上で4点指摘したい。
第一に、社会福祉も学校教育も国公立の統計整備が必要とされているが、まず国公立の人間が自分から始めることが重要。関係府省にはしっかりとした取り組みをお願いしたい。また調査客体がきちんと動けるように体制を整備する必要がある。
第二に、SUTに関しての理論と実務の釣り合いを取ることが非常に重要。詳細な調査を設計すると、理論的には詳細なデータを収集出来ることになるが、あまりに詳細に過ぎると報告者負担が重くなり、実査の段階において無回答や誤りが増え、結果的には、却って正確なデータを収集できなくなる。9月以降の審議においては、こうした釣り合いを考えて、SUT・産業連関表の生産物・産業部門数を適切な細かさにとめるよう、「適切な細かさ」「まとめる」という両面でご検討頂きたい。
第三に、SUT・産業連関表、ひいてはGDPの精度向上を図るためには、基礎統計の整備が不可欠。今回、GDPの3割弱を占める建設・不動産、医療・介護、教育の各分野において、具体的な課題が整理されたことは、画期的なことだと考えている。国土交通省、厚生労働省、文部科学省の3省、もう一方の主役である内閣府、さらには関係府省の前向きな取り組みを、強くお願いしたい。
第四に、リソースの問題。予算をつけると直ちにリソースが生まれてくるわけではないが、予算がなければリソースは生まれてこない。今後、物的なリソース、人的なリソース、両方をしっかりと作っていかねばいけない。

(2) その他

次回の統計委員会は、9月21日（木）午前10時から開催する予定であり、具体的な場所も含め詳細については、事務局から別途連絡する旨、案内された。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>